

# 令和4年度 決算報告

市民の皆さんから納めていただいた税金の使い道や、市の財政がどのような状況にあるかを知っていただくため、毎年「財政事情」を公表しています。

●問合せ 企画財政課 財政チーム ☎ 0256・77・8356

令和4年度決算は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施したことや、新たに物価高騰対策を実施したことなどにより、合併後最大となった令和2年度に次ぐ2番目の決算規模、一般会計歳出で前年度比11.5%増の516億2,538万円となりました。

※ 感染症対策、物価高騰対策に係る歳出決算額：約30.1億円  
(国・県の感染症対策事業【100%補助】:約15.1億円、市独自の感染症対策事業:約6.7億円、物価高騰対策事業:約8.3億円)

## 一般会計 歳入 決算額 541億3,869万円 (前年度比↑11.7%)

①市税 (20.2%)	①市税 109億2,226万円(↑4.5%) 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税
②市債 (19.1%)	②市債 103億5,107万円(↑42.1%) 借入金(借換分72億7,287万円 <sup>(※)</sup> を含む)
③国・県支出金 (17.2%)	③国・県支出金 93億772万円(↓0.8%) 特定の事業に対して、国や県から交付されるもの
④地方交付税 (15.3%)	④地方交付税 82億6,016万円(↓0.6%) 全ての地方公共団体が一定の水準の行政サービスを維持できるよう、団体間の財源の不均衡を是正するために国から交付されるもの
⑤寄付金など (15.1%)	⑤寄付金など 81億7,218万円(↑25.1%) ふるさと燕応援寄附金や施設使用料、前年度繰越金など
⑥繰入金 (6.6%)	⑥繰入金 35億7,033万円(↑27.0%) 財源不足補てんや特定の事業に充てるため預金(基金)を取り崩したものの
⑦その他 (5.2%)	⑦その他 28億4,603万円(↓5.2%) 地方消費税交付金など
⑧その他 (5.2%)	⑧その他 7億894万円(↑2.6%) 商工業者を支援するため金融機関に預託したお金が年度末に戻されたものなど
⑨その他 (5.2%)	⑨その他 28億4,603万円(↓5.2%) 地方消費税交付金など
⑩その他 (5.2%)	⑩その他 7億894万円(↑2.6%) 商工業者を支援するため金融機関に預託したお金が年度末に戻されたものなど

## 一般会計 歳出 決算額 516億2,538万円 (前年度比↑11.5%)

①公債費 (23.0%)	①公債費 119億322万円(↑32.5%) 市の借入金の返済の経費(借換分72億7,287万円 <sup>(※)</sup> を含む)
②物件費 (15.0%)	②物件費 77億3,580万円(↑15.3%) 旅費、消耗品費や委託料など消費的な経費
③負担金や補助金 (14.3%)	③負担金や補助金 73億8,403万円(↑9.9%) 一部事務組合の負担金や各種団体などへの補助金などの経費
④扶助費 (11.5%)	④扶助費 59億5,117万円(↓15.3%) 児童・高齢者・障がい者など福祉の経費や医療給付など社会保障のための経費
⑤人件費 (10.5%)	⑤人件費 54億606万円(↑1.5%) 市議会議員・各種委員報酬や市職員の給料などの経費
⑥投資的経費 (10.0%)	⑥投資的経費 51億6,432万円(↑34.3%) 道路・下水路などの社会資本や農業基盤の整備、公共施設の改修などの経費
⑦繰入金 (5.2%)	⑦繰入金 26億6,905万円(↓1.3%) 下水道事業会計や国民健康保険などの特別会計の運営に対する経費
⑧その他 (9.8%)	⑧投資および出資金・貸付金 3億5,085万円(↑3.4%) 商工業者を支援するための金融機関への預託金や教育費の奨学金貸付金などの経費
⑨その他 (9.8%)	⑨その他 50億6,088万円(↑8.5%)
⑩その他 (9.8%)	⑩投資および出資金・貸付金 (0.7%)

(※)借換分とは  
過去に借り入れた市債を現在の利率のものに借り換えたもので、借入額と返済額が歳入歳出同額(72億7,287万円)で含まれています。

さらに詳しい情報は市ホームページをご確認ください



歳出(目的別)の状況 ※()内は前年度比		
①公債費	市の借入金の返済の経費(借換分 <sup>(※)</sup> を含む)	118億9,322万円(↑32.5%)
②民生費	児童・高齢者・障がい者など福祉の経費	112億538万円(↓5.0%)
③総務費	行政運営、市税の賦課・徴収などの経費	91億4,329万円(↑14.0%)
④教育費	学校施設整備や社会教育などの経費	57億5,410万円(↑28.3%)
⑤衛生費	ごみ収集や市民の健康増進などの経費	42億5,372万円(↑2.3%)
⑥土木費	道路や橋、公園の整備などの経費	42億3,350万円(↑2.6%)
⑦商工費	商工業や観光の振興などの経費	18億4,998万円(↑3.6%)
⑧消費費	消防や防災対策などの経費	16億7,216万円(↓1.5%)
⑨農林水産業費	農業や林業、水産業の振興などの経費	11億3,834万円(↑15.2%)
⑩その他	議会・労働・災害復旧などの経費	4億8,169万円(↑63.3%)

## 市民1人あたりに換算すると

<b>歳入</b>	令和4年度に市民の皆さんが納めた市税を人口で割った数値です。
①市民税 62,243円 (前年度比↑2,701円)	②固定資産税 67,565円 (前年度比↑3,852円)
③軽自動車税 4,005円 (前年度比↑255円)	④市たばこ税 7,300円 (前年度比↑437円)

**歳出** 令和4年度に使ったお金を人口で割った数値です。

<b>性質別</b>	
①物件費 99,944円 (前年度比↑14,046円)	②負担金や補助金 95,400円 (前年度比↑9,345円)
③扶助費 76,888円 (前年度比↓13,073円)	④人件費 69,845円 (前年度比↑1,684円)
⑤投資的経費 66,722円 (前年度比↑17,486円)	⑥公債費(借換分 <sup>(※)</sup> 除く) 59,823円 (前年度比↑1,724円)

<b>目的別</b>	
①民生費 144,770円 (前年度比↓6,166円)	②総務費 118,129円 (前年度比↑15,453円)
③教育費 74,341円 (前年度比↑16,904円)	④公債費(借換分 <sup>(※)</sup> 除く) 59,694円 (前年度比↑1,723円)
⑤衛生費 54,957円 (前年度比↑1,745円)	⑥土木費 54,696円 (前年度比↑1,897円)

●基金残高(預金年度末残高)

基金名など	現在高	市民1人あたり	前年度比
財政調整基金	35億7,098万円	46,136円	↑12.2%
減債基金	9億1,762万円	11,855円	↑12.6%
その他特定目的基金	42億124万円	54,278円	↑6.8%
土地開発基金	1億5,285万円	1,975円	0.0%
その他定額運用基金	200万円	26円	0.0%
その他基金(特別会計)	18億1,138万円	23,403円	0.0%
合計	106億5,607万円	137,672円	↑7.6%

●市債残高(借入金年度末残高)

会計名	現在高	市民1人あたり	前年度比
一般会計	435億2,499万円	562,331円	↓3.2%
合計	435億2,499万円	562,331円	↓3.2%

## 特別会計・公営企業会計の決算状況

### 国民健康保険特別会計

自営業や農業を営む人など国民健康保険加入者の医療にかかる費用をまかなう会計です。

○歳入 69億7,999万円(前年度比↓3億1,663万円)  
○歳出 69億597万円(前年度比↓2億2,085万円)

### 後期高齢者医療特別会計

主に75歳以上の高齢者が加入する医療制度で、市が行う事務のうち保険料の徴収または事業主体である広域連合への保険料の納付を行う会計です。

○歳入 9億8,245万円(前年度比↑4,445万円)  
○歳出 9億5,508万円(前年度比↑4,200万円)

### 介護保険事業特別会計

主に65歳以上の高齢者が要介護状態または要支援状態になったときに必要な保険給付を行う会計です。

○歳入 90億7,762万円(前年度比↑2億6,030万円)  
○歳出 85億4,072万円(前年度比↓6,427万円)

### 土地取得特別会計

公共用地取得事業の買収に伴う、代替地などの取得や売却を行う会計です。

○歳入 2,161万円(前年度比↑2,160万円)  
○歳出 2,161万円(前年度比↑2,160万円)

### 公営企業会計(下水道事業)

下水道施設の整備や下水処理を行うための会計です。

#### 【収益的収入と支出】

企業の経営活動により発生する収益と、それに対する費用です。  
○収益的収入 23億4,939万円(前年度比↑746万円)  
○収益的支出 21億4,384万円(前年度比↑635万円)

#### 【資本的収入と支出】

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。  
○資本的収入 18億8,996万円(前年度比↓3億6,642万円)  
○資本的支出 28億1,901万円(前年度比↓4億4,912万円)

### ●燕市の財政健全度は…

令和4年度数値は、いずれも国の基準の範囲内であり、財政状況は「健全段階」にあります。

#### ●健全化判断比率 (単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.43)	— (17.43)	13.2 (25.0)	88.9 (350.0)

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「—」となります。  
※( )内は国が示す当市の早期健全化基準です。

#### ●資金不足比率

公営企業会計の名称	資金不足比率(%)
下水道事業会計	— (20.0)

※資金不足がない場合は、「—」となります。